



事例 ②
法政大学

10年で9学部を新設、 トップのリーダーシップで改革推進

日本で最初に創立された私立法律学校「東京法学社」を濫觴とし、社会科学系のイメージが強かった法政大学であるが、この10年、時代のニーズにあわせて大規模な学部改革を進めてきた。1999～2000年度には4学部を一挙に開設して学部新設の流れに先鞭をつけた。この4月には新たに3学部を加え、また来年度には1学部の新設を予定しており、15学部体制の総合大学として新たな1ページを刻み始めようとしている。こうした急速な学部新增設について、これまでの戦略と今後の方向性について紹介する。

大学改革への取り組みと環境認識

1998年度まで、法政大学は法、文、経済、工、社会、経営の6学部体制であった。それが、この10年間で9学部もの新増設をみたことになる(図表1)。人文・社会系分野についてみると、国際文化学部、人間環境学部(1999年度、市ヶ谷キャンパス)、現代福祉学部(2000年度、多摩キャンパス)、キャリアデザイン学部(2003年度、市ヶ谷キャンパス)の新設を相次いで進め、この4月には、2006年度に開設した国際化教育プログラム(グローバル学際研究インスティテュート:IGIS)を母体として「グローバル教養学部(GIS)」の設置を実現した(市ヶ谷キャンパス)。理

工系に関しては2000年4月に情報科学部を小金井キャンパスに、また2007年4月に従来の工学部10学科のうち3学科(建築学科、都市環境デザイン工学科、システムデザイン学科)を改組・転換してデザイン工学部を設置し、市ヶ谷キャンパスで展開を始めている。また、本年4月に機械工学系、電気電子工学系、応用情報工学系、経営システム工学系を中心とした「理工学部」と環境応用化学系および生命機能学系を中心とした「生命科学部」の2つの学部を新設した(小金井キャンパス。工学部は学生募集を停止)。さらに来年度には、スポーツ健康学部(仮称・設置認可申請中)の開設を予定している。なお、旧来からの組織のスクラップも並行して実施しており、各学部では夜間の学部(第2部)の学生募集を漸次廃止し、この数年のうちに全て閉鎖することとなっている。

これらの新学部のうち国際文化学部、人間環境学部は旧教養部(第1、第2)の改組・転換によって設置され、現代福祉学部は社会学部の福祉系・地域づくり関連の教員、また情報科学部は工学部の情報分野の教員がシードとなった。現代福祉学部については、1984年から同大学が展開する多摩キャンパスに設置されたが、それ以前には経済学部と社会学部の2学部のみであり、その広大な校地の有効

活用もあって、同学部を新設したとのことである。キャリアデザイン学部については、清成元総長の肝いりで新設され、文学部教育学科(第2部)の教員と新たに採用された実務系教員をコアに開設されたが、いわゆる一般学生が横溢し学士段階でのキャリア教育が非常に重要になっている現在、同学部がその先駆的かつ指導的な位置にあることは周知の通りである。また、工学部は戦後間もない頃から設置されてはいたものの、法律・経済系から発した同大学の中では、どちらかといえば地味な存在であった。しかし、近年、工学を取り巻く市場環境は大きく様変わりし、それに対応すべく同大学の工学部も改組・改編する必要が出てきた。そうした認識が2004年度から始まる工学部改革へとつながり、デザイン工学部の新設へと結実したとのことである。同学部はまさに工学系学部の「カンフル剤」としての期待と責任が担われたが、それをさらに進めて、「トータルエンジニア」の養成などをめざすべく、工学部に残った学科を改組して前述の理工学部と生命科学部を開設させたのである。

学部新增設の戦略：総長のリーダーシップと改革組織

こうした一連の学部改革の牽引役となったのは、前々代の清成元総長と川上元学務担当常務理事のリーダーシップによるところが大きかったと浜村彰常務理事(教学関係統括)は振り返る。すでに実質的な改革デザインは、それに先立つ阿利、下森両元総長の下での「21世紀の法政大学」審議会で議論されていたが、それを踏まえて清成元総長、川上元理事のほか各学部教員らが徹底的に議論をし

図表1 法政大学の学部新增設(1998年～)

～1997	法、文、経済、工、社会、経営の6学部体制
1999	国際文化学部、人間環境学部
2000	現代福祉学部、情報科学部
2001	経済学部第1部国際経済学科
2002	社会学部第1部メディア社会学科
2003	キャリアデザイン学部、文学部心理学科、経営学部経営戦略学科・市場経営学科
2004	工学部システムデザイン学科
2005	法学部国際政治学科、経済学部現代ビジネス学科、
2006	工学部生命機能学科
2007	デザイン工学部
2008	グローバル教養学部(GIS)、理工学部、生命科学部

て、教学サイドの納得と理解を取り付けながら、全学的な改革に乗り出すこととなったという。その後、教学改革本部、企画・戦略本部と名称を変えつつも、全学から選出された教学系と事務方からなる改革組織が同大学の改組・改編の中核を担ってきている。



浜村彰
常務理事

さて、相次ぐ学部新設の結果、この10年で学部数は倍増した。しかし実は、大学の学部入学定員は5,830名(1997年度)から5,790名(2007年度)と微減している(「全国大学一覧」のデータによる)。新增設学部の定員が既存学部からの供出によるものであったこと、また18歳人口減に対処した定員確保というよりは、むしろ入学者ならびに社会的ニーズへのきめ細かな対応であったことをうかがわせる。

1点目について、浜村理事の言では、学部新設に当たっては定員増によって財政的な手当てを要するというより、2001年度以降、学費アップを行うことで(スライド制)、新学部設置の原資を確保したとのことであった。また、それぞれの学部では完成年度に単年度の収支均衡をはかることが目指されているとのことであった。

また2点目に関して言えば、グローバル教養学部(GIS)については教学関連のセクションがマーケティングを徹底したとのことであり、早稲田大学などの同様の先行学部の様子を見ながら、当初は開設を来年度に延期するオプションも検討されたと言うが、明治大学、青山学院大学、立教大学などといったいわゆるMARCH他校の動向を視野に入れながら、今年度の設置に踏み切ったとのことである。同学部は今後国際的な教養人の輩出が必要との見通しに立ってトップダウンで創設されたとのこと、学内各学部からの支援のもと全学的な最重要学部としての期待と注目が集まっている。

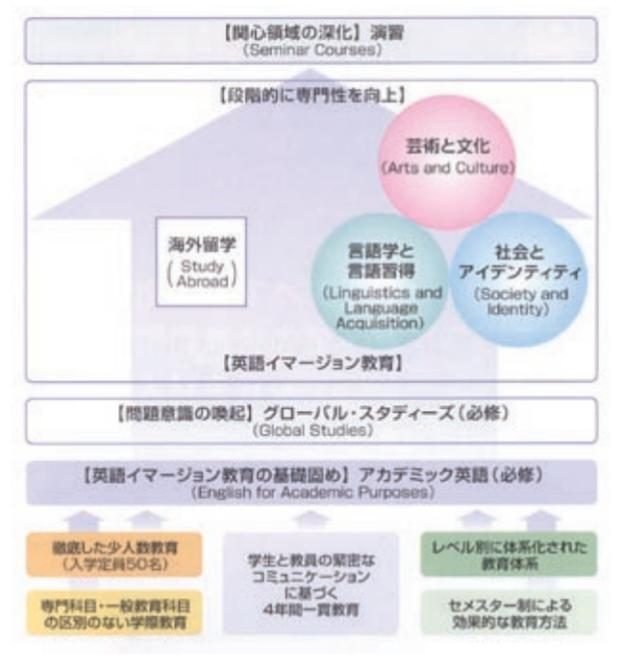
しかし、最近の一部の学部新增設に関しては、懸念と危惧を抱く教員層も少なくなかったとのことである。浜村理事は、大学はトップダウンのみでいく組織体ではなく、現場の教育を担う教職員のモラルやモチベーションの向上が伴わなければ画餅に終わってしまうおそれがあり、したがって、これからの新增設の実現に関しては、学内各層の議論を尽くすことが必要であると述べる。

新学部の特長

ここで今年度開設されたグローバル教養学部(GIS)と、工学部を再編した理工学部、生命科学部、さらに来年度開設予定のスポーツ健康学部(仮称)について、そのカリキュラムの特長をみて、同大学が新学部を期待する大学改革の一端を垣間見てみよう。

まず、グローバル教養学部(GIS)は、前述のグローバル学際研究インスティテュート(IGIS、学部横断型の国際教育プログラム)を4年間の学部として発展させたものである。他校の同種の学部と比べると、予備校で示されている偏差値も一番高いようであり、実際今年度の入試倍率もほぼ15倍となった(A方式:各学部入試)。豊かな学際的教養と高度な英語運用力を備えた、世界の第一線で活躍できる人材を育成することを目的としており、講義だけでなく、ディスカッションやプレゼンテーション、レポートや論文の執筆も原則的にすべて英語で行い、「読み、書き、聞き、話す」4つの基本的なコミュニケーションの力をバランス良く育む「英語イマージョン教育」を導入している点が同学部のセールスポイントである。また、ほとんどの授業で10~20名程度の少人数教育を徹底するなど、他学部に見られない精鋭主義を取っている点も重要である。さらに

図表2 グローバル教養学部(GIS)における学び



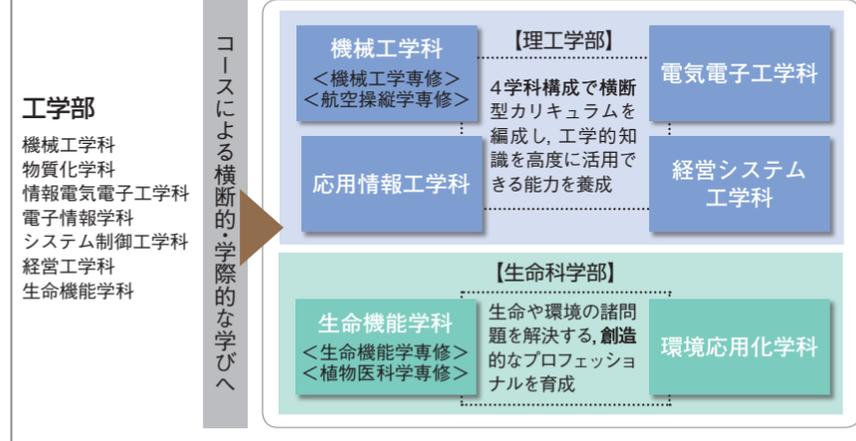
原則として2年次後期または3年次前期の4~5カ月の間、海外の提携大学で現地学生と同条件で学部開講科目を履修するといったスタディ・アブロード(SA)制度も導入している(図表2)。

次に、理工学部は機械工学、電気電子工学、応用情報工学、経営システム工学の4学科から構成されており、特に機械工学科の中の航空操縦学専修は大きな話題を集めている(図表3)。この専修は、機械工学の知識と技術を持った航空パイロット(「空飛ぶエンジニア」)を養成しようとするもので、国内で履修・訓練してライセンスを得ることができるという。同大学はもともと1941年に工学部の前身となった航空工業専門学校を発足させておりこの専修自体は突飛なものではない。団塊世代のパイロットが大量に退職して今後マーケット的なニーズが見込めること、また国内だけではなく中国やフィリピンなどをはじめとするアジア圏において大型機というよりは中・小型機のパイロットの需要が見込めること、さらに経済産業省が航空産業を今後の成長産業として政策的にバックアップするなどといった状況の中で、同学部の目玉と期待されている。

生命科学部には、生命機能学科、環境応用化学科が設置されている。生命機能学科は、一般的なバイオや生命科学といった研究だけでなく、生命機能学と植物医科学の2専修があり、中でも後者は「植物医師(植物保護士)」の育成を目的としている。植物の健康を守る専門医ともいえるべきこうした人材は、まだまだ社会的認知は高くはないものの、環境分野は学生の関心も高く、今後の地球環境の保全を担う専門家を養成することで、環境問題・食糧問題に大きく貢献することが目指されている。

さらに来年度には、スポーツ振興と個人の健康づくりに貢献できる人材を育成するスポーツ健康学部(仮称)の開設が予定されている。実は、同学部は今年度開設予定で、多摩キャンパスの校舎の改修計画も進められていたが、昨年度に開設したデザイン工学部での入学者が定員を大幅に上回ったあおりを受けて、延期されているものである。同学部の最新のリーフレットによれば、同学部はヘルスデザイン、スポーツビジネス、スポーツコーチングの3つのコースから構成されている。スポーツが一部のアスリートのものであった時代は終わって、すべての人が何らかの形でスポーツに関わるようになってきている現在、「人

図表3 工学部改組と新学部の特徴



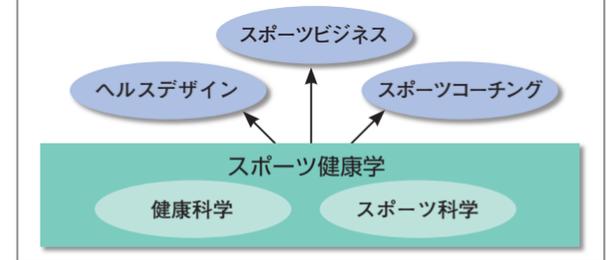
間の体が持つ力」に関心が集まっているとして、健康という生活の原点、スポーツという向上心の表現などを科学的に研究することを目的としている(図表4)。

課題と展望：新設の区切りと質向上への視点

さて、こうした一連の改組・新設の流れをみると、まずは旧教養部の改組・転換から始まって今年度のグローバル教養学部(GIS)の新設まで、文科系についてはほぼすべてのレパートリーが出揃った感がある。そして今年度の理工学部と生命科学部の新設にみられるように、次の段階として理工系領域の拡大に着手したかのように思われる。その意味で、今年度の3学部の新設は、文科系改革の一応の決着と理工系学部の新増設という第2段階への移行とみてよいのだろうか。

しかしながら浜村理事は、「理工系を含めて、当面はこれ以上の新増設をする具体的な予定はない」と述べる。現在学生数は38,000人(通学課程28,000人のほか、通信教育部、大学院を含む)、教員(専任)は720名ほどであり、これが法政大学にとっては適正もしくは限界ではないかともい

図表4 スポーツ健康学部(仮称)の内容



う。今後はこれ以上学部を新設するよりも、当面はこれまでつくった各学部の学士課程教育を充実させていき、社会的に有用な人材の輩出を図っていくことが最重要課題であるとのことであった。これまでの「量」的な拡大から、「質」の充実への転換を図っていくことが重要であるということだろう。

ただし、中教審も言及するように「学士力」が 이슈となってきている現況では、学士課程教育の改

善を図る中で、「学科レベル」での改編は積極的に行っていくことはおおいにあり得る、とも述べる。そうした学士課程の見直しの中で、法政大学としては一般教育と専門教育との相乗効果を狙っていききたいとのことである。

さて、ここ10年続いた学部新増設は、これでいったん小休止のようである。しかし、その後の長期的なビジョンについてはどうなのだろうか。この点について浜村理事は、法政大学ではリジッドなグランドデザインというよりは、むしろ5年ほどのスパンでの改革サイクルを考え、その都度、学内事情を勘案しながら社会のニーズに対応する方が現実的であろう、と述べる。理事の言葉を借りれば、同大学が建学以来標榜している「自由と進歩」という理念に則り、「柔構造を持ちながらフットワーク軽く、社会のニーズに感応的な大学運営を目指していく」ということである。ただし、その際には、「教学系と事務組織双方が共振共鳴する」ことが最も重要な課題であるとも付け加えてくれた。

法律系私学としてのこれまでのブランドと伝統から一歩踏み出しながらも、いったん立ち止まってこれまでの拡大路線を振り返り、そしてまた将来的な変化に対応できるリソースを蓄積して機が熟すのを待つ。そうしたことが可能なもの、「リーディング・ユニバーシティ」を目指す同大学ならではの戦略の一環でもあったと感じた。今後、同大学はどのような手を打ち出してくるのか、興味津々なところである。

(レポート・橋本鉦市 東北大学/東京大学 大学院教育学研究科准教授)